

平成十四年政令第百六十二号

社債、株式等の振替に関する法律施行令
内閣は、社債等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）の規定に基づき、短期社債等の振替に関する法律施行令（平成十四年政令第百二十号）の全部を改正するこの政令を制定する。
目次

- 第一章 振替機関等（第一条・第二条）
- 第二章 加入者保護信託（第三条―第六条）
- 第三章 社債の振替（第七条―第十四条）
- 第四章 国債の振替（第十五条）
- 第五章 地方債等の振替（第十六条―第二十七条）
- 第五章の二 受益証券発行信託の受益権の振替（第二十七条の二―第二十七条の十二）
- 第六章 株式の振替（第二十八条―第四十一条）
- 第七章 新株予約権の振替（第四十二条―第五十条）
- 第八章 新株予約権付社債の振替（第五十一条―第五十九条）
- 第九章 投資口等の振替（第六十条―第七十条）
- 第十章 組織変更等に係る振替（第七十一条―第八十三条）
- 第十一章 雑則（第八十四条―第八十六条）

六 前各号に掲げる者のほか、金融庁長官、財務大臣及び財務大臣が指定する者
第二章 加入者保護信託
（受益者への支払に係る公告事項）

第三条 法第五十九条第一項に規定する政令で定める事項は、次に掲げる事項とする。
一 法第五十九条第一項の補償対象債権の届出方法
二 法第六十条第一項の金額の支払期間、支払場所及び支払方法
三 加入者が法第六十条第一項の請求の際に提出又は提示をすべき資料その他のもの
四 その他加入者保護信託の受託者が必要と認める事項
（届出期間の変更事由）

第四条 法第五十九条第二項に規定する政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。
一 破産法（平成十六年法律第七十五号）第九十七条第一項（同法第二百九条第三項において準用する場合を含む。）の規定による配当の公告
二 法第六十五条の二の規定による通知
三 会社更生法（平成十四年法律第五十四号）第九十九条第一項又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律（平成八年法律第九十五号）第二百二十条第一項の規定による更生計画認可の決定
四 民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）第七十四条第一項の規定による再生計画認可の決定
五 その他内閣府令・財務省令・財務省令で定める事由
（受益者への支払の限度額）

第五条 法第六十条第四項に規定する政令で定める金額は、千円とする。ただし、同条第一項に規定する支払の前に破産直近上位機関等（法第五十八条に規定する破産直近上位機関等をいう。）に係る破産手続、再生手続、更生手続、特別清算手続又は外国倒産処理手続における配当又は弁済（優先権のある債権に係るものを除く。以下この条において「弁済等」という。）が行われている場合には、次の各号に掲げる場合に依り、それぞれ当該各号に定める額とする。
一 補償対象債権（法第六十条第一項に規定する補償対象債権をいう。以下この条及び次条において同じ。）の額が千円以下の場合

当該補償対象債権の額から、当該補償対象債権を有する加入者に対する弁済等の額（当該加入者が、当該補償対象債権以外に当該弁済等に係る債権を有する場合には、当該加入者に対する弁済等の額に、当該補償対象債権の額を当該弁済等に係る債権の総額で除して得た率を乗じて得た額。次号において同じ。）を控除して得た額
二 補償対象債権の額が千円を超える場合
千円から、当該補償対象債権を有する加入者に対する弁済等の額に、千円を当該補償対象債権の額で除して得た率を乗じて得た額を控除して得た額
（補償対象債権に係る支払の場合の租税特別措置法の特例）

第六条 租税特別措置法（昭和三十三年法律第二十六号）第四条の二第一項に規定する勤労者財産形成住宅貯蓄契約又はその履行につき、勤労者財産形成促進法（昭和四十六年法律第九十二号）第六条第四項第一号ロ又はハに定める要件に該当しないこととなる事実が生じた場合であつて、当該事実が補償対象債権に係る支払（法第六十一条の二第一項の支払をいう。次項において同じ。）により生じたものであるときにおける租税特別措置法第四条の二第二項及び第九項の規定の適用については、当該事実が、同条第二項に規定する政令で定める場合及び同条第九項に規定する事実と該当しないものとみなす。

2 租税特別措置法第四条の三第一項に規定する勤労者財産形成年金貯蓄契約又はその履行につき、勤労者財産形成促進法第六条第二項第一号ロ又はハに定める要件に該当しないこととなる事実が生じた場合であつて、当該事実が補償対象債権に係る支払により生じたものであるときにおける租税特別措置法第四条の三第二項及び第十項の規定の適用については、当該事実が、同条第二項に規定する政令で定める場合及び同条第十項に規定する事実と該当しないものとみなす。

第三章 社債の振替
（振替口座簿の記載又は記録事項）
第七条 法第六十八条第三項第六号に規定する政令で定める事項は、振替社債（法第六十六条に規定する振替社債をいう。以下同じ。）についての処分の制限に関する事項とする。
（信託の記載又は記録の申請）
第八条 法第七十五条第一項に規定する振替口座簿への記載又は記録（以下この章において「信託の記載又は記録」という。）は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者のその直近上位機関に対する申請により行う。
一 信託の委託者（以下単に「委託者」という。）の信託の受託者（以下単に「受託者」という。）に対する振替社債の譲渡又は質入れにより当該振替社債についての権利が信託財産に属する場合
委託者
二 受託者の変更により信託財産に属する振替社債についての権利が信託法（平成十八年法律第八十号）第六十二条第一項に規定する新受託者（以下単に「新受託者」という。）に移転することとなる場合
同法第五十九条第一項に規定する前受託者（以下単に「前受託者」という。）

三 前二号に掲げる場合以外の場合
受託者
前項の申請をする者は、当該申請において、次に掲げる事項を示さなければならない。
一 受託者又は新受託者の口座
二 当該申請に係る振替社債の銘柄及び金額
三 第一号の口座において信託の記載又は記録がされるのが保有欄（法第六十九条第二項第一号イに規定する保有欄をいう。第一号第一項第三号において同じ。）であるか、又は質権欄（法第六十九条第二項第一号ロに規定する質権欄をいう。第一号第一項第三号において同じ。）であるかの別
（代位による申請）
第九条 前条第一項第三号に掲げる場合においては、信託の受益者（以下単に「受益者」という。）又は委託者は、受託者に代位して信託の記載又は記録を申請することができる。
2 受益者又は委託者は、前項の規定による申請をするときは、当該申請において、受託者の氏名又は名称及び住所並びに代位の原因を示し、かつ、当該代位の原因及び当該申請に係る振替社債についての権利が信託財産に属することを証明する資料を提出しなければならない。
（同時申請）
第十条 第八条第一項第一号に掲げる場合においては、信託の記載又は記録の申請は、同号に規定する振替社債の譲渡又は質入れに係る振替の申請と同時にしなければならない。
2 前項の場合において、振替機関等は、法第七十条第四項第二号若しくは第四号の規定又は同条第五項第二号若しくは第四号（これらの規定

託の記載又は記録」という。）は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者のその直近上位機関に対する申請により行う。
一 信託の委託者（以下単に「委託者」という。）の信託の受託者（以下単に「受託者」という。）に対する振替社債の譲渡又は質入れにより当該振替社債についての権利が信託財産に属する場合
委託者
二 受託者の変更により信託財産に属する振替社債についての権利が信託法（平成十八年法律第八十号）第六十二条第一項に規定する新受託者（以下単に「新受託者」という。）に移転することとなる場合
同法第五十九条第一項に規定する前受託者（以下単に「前受託者」という。）

当該補償対象債権の額から、当該補償対象債権を有する加入者に対する弁済等の額（当該加入者が、当該補償対象債権以外に当該弁済等に係る債権を有する場合には、当該加入者に対する弁済等の額に、当該補償対象債権の額を当該弁済等に係る債権の総額で除して得た率を乗じて得た額。次号において同じ。）を控除して得た額
二 補償対象債権の額が千円を超える場合
千円から、当該補償対象債権を有する加入者に対する弁済等の額に、千円を当該補償対象債権の額で除して得た率を乗じて得た額を控除して得た額
（補償対象債権に係る支払の場合の租税特別措置法の特例）
第六条 租税特別措置法（昭和三十三年法律第二十六号）第四条の二第一項に規定する勤労者財産形成住宅貯蓄契約又はその履行につき、勤労者財産形成促進法（昭和四十六年法律第九十二号）第六条第四項第一号ロ又はハに定める要件に該当しないこととなる事実が生じた場合であつて、当該事実が補償対象債権に係る支払（法第六十一条の二第一項の支払をいう。次項において同じ。）により生じたものであるときにおける租税特別措置法第四条の二第二項及び第九項の規定の適用については、当該事実が、同条第二項に規定する政令で定める場合及び同条第九項に規定する事実と該当しないものとみなす。

2 租税特別措置法第四条の三第一項に規定する勤労者財産形成年金貯蓄契約又はその履行につき、勤労者財産形成促進法第六条第二項第一号ロ又はハに定める要件に該当しないこととなる事実が生じた場合であつて、当該事実が補償対象債権に係る支払により生じたものであるときにおける租税特別措置法第四条の三第二項及び第十項の規定の適用については、当該事実が、同条第二項に規定する政令で定める場合及び同条第十項に規定する事実と該当しないものとみなす。

第三章 社債の振替
（振替口座簿の記載又は記録事項）
第七条 法第六十八条第三項第六号に規定する政令で定める事項は、振替社債（法第六十六条に規定する振替社債をいう。以下同じ。）についての処分の制限に関する事項とする。
（信託の記載又は記録の申請）
第八条 法第七十五条第一項に規定する振替口座簿への記載又は記録（以下この章において「信託の記載又は記録」という。）は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者のその直近上位機関に対する申請により行う。
一 信託の委託者（以下単に「委託者」という。）の信託の受託者（以下単に「受託者」という。）に対する振替社債の譲渡又は質入れにより当該振替社債についての権利が信託財産に属する場合
委託者
二 受託者の変更により信託財産に属する振替社債についての権利が信託法（平成十八年法律第八十号）第六十二条第一項に規定する新受託者（以下単に「新受託者」という。）に移転することとなる場合
同法第五十九条第一項に規定する前受託者（以下単に「前受託者」という。）

を同条第六項において準用する場合を含む。)
若しくは第七項第二号(同条第八項において準用する場合を含む。)の規定による通知をするときは、同時に、第八条第二項各号に掲げる事項も通知しなければならない。

3 前項の規定による通知を受けた振替機関等は、法第七十条第四項第三号、第五項第三号(同条第六項において準用する場合を含む。)又は第七項第一号(同条第八項において準用する場合を含む。)の規定による記載又は記録をするときは、同時に、前項の規定により通知されたところに従い、その備える振替口座簿における信託の記載又は記録をしなければならない。(信託の記載又は記録の抹消の申請)

第十一条 信託の記載又は記録の抹消は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者のその直近上位機関(第三号に掲げる場合にあつては、受託者の直近上位機関)に対する申請により行う。
一 振替社債についての権利の移転により当該振替社債についての権利が信託財産に属しないこととなる場合 受託者
二 受託者の変更により信託財産に属する振替社債についての権利が新受託者に移転することとなる場合 前受託者
三 振替社債についての権利を固有財産に帰属させることにより当該振替社債についての権利が信託財産に属しないこととなる場合 受託者及び受益者

2 前項の申請をする者は、当該申請において、次に掲げる事項を示さなければならない。
一 受託者又は前受託者の口座
二 当該申請に係る振替社債の銘柄及び金額
三 第一号の口座において信託の記載又は記録の抹消がされるのが保有欄であるか、又は質権欄であるかの別

3 第一項第三号に定める受益者は、同項の規定による申請に際して、自己が受益者である旨を証明する資料を提出しなければならない。(同時申請)

第十二条 前条第一項第一号に掲げる場合においては、信託の記載又は記録の抹消の申請は、同号に規定する権利の移転に係る振替の申請と同時にしなければならない。

(受託者の変更)
第十三条 受託者の変更があつた場合においては、前受託者は、信託財産に属する振替社債に

ついでに権利について新受託者の口座に増額の記載又は記録をする旨の振替の申請(以下この条において「増額記載等申請」という。)をするのと同時に、当該振替社債についての権利について、第八条第一項(第二号に係る部分に限る。)及び第十一条第一項(第二号に係る部分に限る。)の規定による申請(以下この条において「受託者変更記載等申請」という。)をしなければならない。この場合においては、これらの申請と同時に、その変更を証明する資料を提出しなければならない。

2 第十条第二項及び第三項の規定は、前項前段の場合において準用する。
3 信託法第五十六条第一項第一号から第四号まで若しくは第六号又は公益信託二関スル法律(大正十一年法律第六十二号)第八条の規定による受託者の任務の終了及び受託者の変更があつた場合においては、新受託者も、増額記載等申請及び受託者変更記載等申請をすることができ、この場合においては、受託者変更記載等申請は、増額記載等申請と同時にしなければならない。

4 前項の場合においては、第一項後段の規定を準用する。
第十四条 法第八十七条第一項に規定する政令で定める方法は、次のいずれかの方法とする。
一 法第六十九条第一項第七号に掲げる事項(以下この条において「振替社債の内容」という。)を記載した書面(振替社債の内容が電磁的記録(法第四条第三項に規定する電磁的記録をいう。以下この号において同じ。)に記録されている場合にあつては、当該電磁的記録に記載された情報の内容を出力することにより作成した書面)を加入者に交付又は送付する方法
二 電磁的方法(法第三十四条第三項に規定する電磁的方法をいう。以下同じ。)であつて内閣府令・法務省令(国債を取り扱う振替機関の場合にあつては、内閣府令・法務省令・財務省令。次号において同じ。)で定めるものにより、振替社債の内容を加入者に提供する方法
三 電磁的方法であつて内閣府令・法務省令で定めるものにより、法第六十九条第一項の通知に係る振替社債について、振替機関の備える振替口座簿に記載され、又は記録されている

る当該振替社債の金額の全額につき振替口座簿の抹消が行われる日まで、不特定多数の者が振替社債の内容の提供を受けることができる状態に置く方法
第四章 国債の振替
(国債に関する社債に係る規定の準用)
第十五条 第七条の規定は法第九十一条第三項第六号に規定する政令で定める事項について、第八条から第十三条までの規定は法第百条第一項に規定する記載又は記録について、それぞれ準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表上欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替へるものとする。

Table with 2 columns: 第八号 法第六十九条第二項第三号イ 項第一号, 法第九十二条第二項第三号イ 項第一号. 第九号 法第六十九条第二項第三号ロ 項第一号, 法第九十二条第二項第三号ロ 項第一号. 第十号 法第七十条第四項法第九十五条第四項第二号, 項第二号. 第十一号 法第七十条第四項法第九十五条第四項第三号, 項第三号.

第五章 地方債等の振替
(地方債に関する社債に係る規定の準用)
第十六条 第七条の規定は法第百十三条において準用する法第六十八条第三項第六号に規定する政令で定める事項について、第八条から第十三条までの規定は法第百十三条において準用する。法第七十五条第一項に規定する記載又は記録について、第十四条の規定は法第百十三条において準用する法第八十七条第一項に規定する政令で定める方法について、それぞれ準用する。
(投資法人債に関する社債に係る規定の準用)
第十七条 法第七十条の規定は法第百十五条において準用する法第六十八条第三項第六号に規定する政令で定める事項について、第八条から第十三条までの規定は法第百十五条において準用する。法第七十五条第一項に規定する記載又は記録について、第十四条の規定は法第百十五条において準用する法第八十七条第一項に規定する政令で定める方法について、それぞれ準用する。
(投資法人債に関する社債に係る規定の準用)
第十八条 法第百十五条の規定において投資信託及び投資法人に関する法律(昭和二十六年法律第百九十八号)に規定する投資法人債について

る当該振替社債の金額の全額につき振替口座簿の抹消が行われる日まで、不特定多数の者が振替社債の内容の提供を受けることができる状態に置く方法
第四章 国債の振替
(国債に関する社債に係る規定の準用)
第十五条 第七条の規定は法第九十一条第三項第六号に規定する政令で定める事項について、第八条から第十三条までの規定は法第百条第一項に規定する記載又は記録について、それぞれ準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表上欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替へるものとする。

Table with 2 columns: 第八十号 法第百三十九条の十第二項第三号第一項, 七百二十三条第一項. 第八十号 法第百三十九条の十第二項第三号第一項, 七百二十三条第一項. 第八十号 法第百三十九条の十第二項第三号第一項, 七百二十三条第一項. 第八十号 法第百三十九条の十第二項第三号第一項, 七百二十三条第一項.

法の規定を準用する場合における当該規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。
読み替読み替え読み替へる字句
の規定

法第九十二条第二項第三号イ 項第一号
法第九十二条第二項第三号ロ 項第一号
項第二号
項第三号

法第九十二条第二項第三号イ 項第一号
法第九十二条第二項第三号ロ 項第一号
項第二号
項第三号

法第九十二条第二項第三号イ 項第一号
法第九十二条第二項第三号ロ 項第一号
項第二号
項第三号

法第九十二条第二項第三号イ 項第一号
法第九十二条第二項第三号ロ 項第一号
項第二号
項第三号

法第九十二条第二項第三号イ 項第一号
法第九十二条第二項第三号ロ 項第一号
項第二号
項第三号

法第九十二条第二項第三号イ 項第一号
法第九十二条第二項第三号ロ 項第一号
項第二号
項第三号

法第九十二条第二項第三号イ 項第一号
法第九十二条第二項第三号ロ 項第一号
項第二号
項第三号

法第九十二条第二項第三号イ 項第一号
法第九十二条第二項第三号ロ 項第一号
項第二号
項第三号

法第九十二条第二項第三号イ 項第一号
法第九十二条第二項第三号ロ 項第一号
項第二号
項第三号

法第九十二条第二項第三号イ 項第一号
法第九十二条第二項第三号ロ 項第一号
項第二号
項第三号

法第九十二条第二項第三号イ 項第一号
法第九十二条第二項第三号ロ 項第一号
項第二号
項第三号

法第九十二条第二項第三号イ 項第一号
法第九十二条第二項第三号ロ 項第一号
項第二号
項第三号

法第九十二条第二項第三号イ 項第一号
法第九十二条第二項第三号ロ 項第一号
項第二号
項第三号

法第九十二条第二項第三号イ 項第一号
法第九十二条第二項第三号ロ 項第一号
項第二号
項第三号

法第九十二条第二項第三号イ 項第一号
法第九十二条第二項第三号ロ 項第一号
項第二号
項第三号

法第九十二条第二項第三号イ 項第一号
法第九十二条第二項第三号ロ 項第一号
項第二号
項第三号

法第九十二条第二項第三号イ 項第一号
法第九十二条第二項第三号ロ 項第一号
項第二号
項第三号

法第九十二条第二項第三号イ 項第一号
法第九十二条第二項第三号ロ 項第一号
項第二号
項第三号

法第九十二条第二項第三号イ 項第一号
法第九十二条第二項第三号ロ 項第一号
項第二号
項第三号

法第九十二条第二項第三号イ 項第一号
法第九十二条第二項第三号ロ 項第一号
項第二号
項第三号

捨てるものとする。) についての増加の記載又は記録

七 前号の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のうち顧客口座 同号に定める記載又は記録がされた数についての増加の記載又は記録

2 法第二百二十七条の十一第五項の規定により振替機関がする指示は、次の各号に掲げる者に対し、当該各号に定める事項を示して行うものとする。

一 すべての下位機関 前項第三号から第七号までに定める記載又は記録をするために必要な事項を報告すべき旨

二 前号に規定する記載又は記録をしなければならぬ口座管理機関 当該記載又は記録をすべき事項

(振替受益権の分割により端数が生ずる場合の措置及び指示)

2 法第二百二十七条の四 法第二百二十七条の十二第五項に規定する政令で定める記載又は記録は、次の各号に掲げる保有欄等の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める記載又は記録とする。

一 法第二百二十七条の十二第五項の加入者の口座の保有欄 当該保有欄に記載又は記録がされて同条第一項第一号の振替受益権の数に増加比率(同項第二号に規定する増加比率をいう。次号において同じ。)を乗じた数(その数に「満たない端数(第四号において「保有欄端数」という。))があるときは、これを切り捨てるものとする。)についての増加の記載又は記録

二 法第二百二十七条の十二第五項の加入者の口座の質権欄 当該質権欄に記載又は記録がされて同条第一項第一号の振替受益権の数に増加比率を乗じた数(その数に「満たない端数(第四号において「質権欄端数」という。))があるときは、これを切り捨てるものとする。)についての増加の記載又は記録

三 前二号に規定する加入者の上位機関の口座のうち顧客口座 振替受益権の数についての増加の記載又は記録

四 法第二百二十七条の十二第一項第一号の振替受益権の受益者である加入者の直近上位機関(二以上あるときは、そのうちの振替機関が定めるもの)の備える振替口座簿中の当該受益者の口座の保有欄 当該受益者の有する振

替受益権について保有欄端数と質権欄端数を合計した数(その数に「満たない端数(第六号において「発行者分端数」という。))があるときは、これを切り捨てるものとする。)の増加の記載又は記録

替受益権について保有欄端数と質権欄端数を合計した数(その数に「満たない端数(第六号において「発行者分端数」という。))があるときは、これを切り捨てるものとする。)の増加の記載又は記録

五 前号の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のうち顧客口座 同号に定める記載又は記録がされた数についての増加の記載又は記録

六 法第二百二十七条の十二第一項第四号の口座の保有欄 発行者分端数の総数(その総数に「満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。))についての増加の記載又は記録

七 前号の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のうち顧客口座 同号に定める記載又は記録がされた数についての増加の記載又は記録

2 法第二百二十七条の十二第五項の規定により振替機関がする指示は、次の各号に掲げる者に対し、当該各号に定める事項を示して行うものとする。

一 すべての下位機関 前項第三号から第七号までに定める記載又は記録をするために必要な事項を報告すべき旨

二 前号に規定する記載又は記録をしなければならぬ口座管理機関 当該記載又は記録をすべき事項

(信託の併合により他の銘柄の振替受益権が交付される際に端数が生ずる場合の措置及び指示)

2 法第二百二十七条の五 法第二百二十七条の十三第五項に規定する政令で定める記載又は記録は、次の各号に掲げる保有欄等の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める記載又は記録とする。

一 法第二百二十七条の十三第五項の加入者の口座の保有欄 当該保有欄に記載又は記録がされて同条第一項第二号の振替受益権の数に増加比率(同項第三号に規定する割当比率をいう。次号において同じ。)を乗じた数(その数に「満たない端数(第四号において「保有欄端数」という。))があるときは、これを切り捨てるものとする。)の同項第一号の振替受益権(以下この項において「併合後振替受益権」という。)についての増加の記載又は記録

二 法第二百二十七条の十三第五項の加入者の口座の質権欄 当該質権欄に記載又は記録がさ

れている同条第一項第二号の振替受益権の数に増加比率を乗じた数(その数に「満たない端数(第四号において「質権欄端数」という。))があるときは、これを切り捨てるものとする。)の併合後振替受益権についての増加の記載又は記録

れている同条第一項第二号の振替受益権の数に増加比率を乗じた数(その数に「満たない端数(第四号において「質権欄端数」という。))があるときは、これを切り捨てるものとする。)の併合後振替受益権についての増加の記載又は記録

三 前二号に規定する加入者の上位機関の口座のうち顧客口座 併合後振替受益権の数についての増加の記載又は記録

四 法第二百二十七条の十三第一項第二号の振替受益権の受益者である加入者の直近上位機関(二以上あるときは、そのうちの振替機関が定めるもの)の備える振替口座簿中の当該受益者の口座の保有欄 当該受益者の有する併合後振替受益権について保有欄端数と質権欄端数を合計した数(その数に「満たない端数(第六号において「発行者分端数」という。))があるときは、これを切り捨てるものとする。)の増加の記載又は記録

五 前号の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のうち顧客口座 同号に定める記載又は記録がされた数の併合後振替受益権についての増加の記載又は記録

六 法第二百二十七条の十三第一項第五号の口座の保有欄 発行者分端数の総数(その総数に「満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。))の併合後振替受益権についての増加の記載又は記録

七 前号の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のうち顧客口座 同号に定める記載又は記録がされた数の併合後振替受益権についての増加の記載又は記録

八 法第二百二十七条の十三第五項の加入者の口座の保有欄又は質権欄及び当該加入者の上位機関の口座のうち顧客口座 同条第一項第二号の振替受益権の全部についての記載又は記録の抹消

2 法第二百二十七条の十三第五項の規定により振替機関がする指示は、次の各号に掲げる者に対し、当該各号に定める事項を示して行うものとする。

一 すべての下位機関 前項第三号から第七号までに定める記載又は記録をするために必要な事項を報告すべき旨

二 前号に規定する記載又は記録をしなければならぬ口座管理機関 当該記載又は記録をすべき事項

(信託の分割により他の銘柄の振替受益権が交付される際に端数が生ずる場合の措置及び指示)

2 法第二百二十七条の六 法第二百二十七条の十四第五項に規定する政令で定める記載又は記録は、次の各号に掲げる保有欄等の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める記載又は記録とする。

一 法第二百二十七条の十四第五項の加入者の口座の保有欄 当該保有欄に記載又は記録がされて同条第一項第二号の振替受益権の数に増加比率(同項第三号に規定する割当比率をいう。次号において同じ。)を乗じた数(その数に「満たない端数(第四号において「保有欄端数」という。))があるときは、これを切り捨てるものとする。)の同項第一号の振替受益権(以下この項において「分割後振替受益権」という。)についての増加の記載又は記録

二 法第二百二十七条の十四第五項の加入者の口座の質権欄 当該質権欄に記載又は記録がされて同条第一項第二号の振替受益権の数に増加比率を乗じた数(その数に「満たない端数(第四号において「質権欄端数」という。))があるときは、これを切り捨てるものとする。)の分割後振替受益権についての増加の記載又は記録

三 前二号に規定する加入者の上位機関の口座のうち顧客口座 分割後振替受益権の数についての増加の記載又は記録

四 法第二百二十七条の十四第一項第二号の振替受益権の受益者である加入者の直近上位機関(二以上あるときは、そのうちの振替機関が定めるもの)の備える振替口座簿中の当該受益者の口座の保有欄 当該受益者の有する分割後振替受益権について保有欄端数と質権欄端数を合計した数(その数に「満たない端数(第六号において「発行者分端数」という。))があるときは、これを切り捨てるものとする。)の増加の記載又は記録

五 前号の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のうち顧客口座 同号に定める記載又は記録がされた数の分割後振替受益権についての増加の記載又は記録

六 法第二百二十七条の十四第一項第五号の口座の保有欄 発行者分端数の総数(その総数に「満たない端数があるときは、これを切り

捨てるものとする。))の増加の記載又は記録

捨てるものとする。)の分割後振替受益権に
ついで増加の記載又は記録

七 前号の口座を開設した振替機関等及びその
上位機関の口座のうち顧客口座 同号に定め
る記載又は記録がされた数の分割後振替受益
権についての増加の記載又は記録

2 法第二百二十七条の十四第五項の規定により振
替機関がする指示は、次の各号に掲げる者に対
し、当該各号に定める事項を示して行うものと
する。

- 一 すべての下位機関 前項第三号から第七号
までに定める記載又は記録をするために必要
な事項を報告すべき旨
- 二 前号に規定する記載又は記録をしなければ
ならない口座管理機関 当該記載又は記録を
すべき事項

(振替受益権信託の記載又は記録の申請)
第二十七条の七 法第二百二十七条の十八第一項に
規定する振替口座簿への記載又は記録(以下
「振替受益権信託の記載又は記録」という。)は、
次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それ
ぞれ当該各号に定める者のその直近上位機関に
対する申請により行う。

- 一 委託者の受託者に対する振替受益権の譲渡
又は買入れにより当該振替受益権が信託財産
に属することとなる場合 委託者
- 二 受託者の変更により信託財産に属する振替
受益権が新受託者に移転することとなる場
合 前受託者
- 三 前二号に掲げる場合以外の場合 受託者

2 前項の申請をする者は、当該申請において、
次に掲げる事項を示さなければならない。

- 一 受託者又は新受託者の口座
- 二 当該申請に係る振替受益権の銘柄及び数
- 三 第一号の口座において振替受益権信託の記
載又は記録がされるのが保有欄であるか、又
は質権欄であるかの別

(地位による申請)
第二十七条の八 前条第一項第三号に掲げる場合
においては、受益者又は委託者は、受託者に代
位して振替受益権信託の記載又は記録を申請す
ることができる。

2 受益者又は委託者は、前項の規定による申請
をするときは、当該申請において、受託者の氏
名又は名称及び住所並びに代位の原因を示し
かつ、当該代位の原因及び当該申請に係る振替
受益権が信託財産に属することを証明する資料
を提出しなければならない。

(同時申請)
第二十七条の九 第二十七条の七第一項第一号に
掲げる場合においては、振替受益権信託の記載
又は記録の申請は、同号に規定する振替受益権
の譲渡又は買入れに係る振替の申請と同時にし
なければならない。

2 前項の場合において、振替機関等は、法第百
二十七条の七第四項第二号若しくは第四号の規
定又は同条第五項第二号若しくは第四号(これ
らの規定を同条第六項において準用する場合に
含む。)若しくは第七項第二号(同条第八項に
おいて準用する場合を含む。)の規定による通
知をするときは、同時に、第二十七条の七第二
項各号に掲げる事項も通知しなければならない。

3 前項の規定による通知を受けた振替機関等
は、法第二百二十七条の七第四項第三号の規定、
同条第五項第三号(同条第六項において準用す
る場合を含む。)の規定又は同条第七項第一号
(同条第八項において準用する場合を含む。)の
規定による記載又は記録をするときは、同時
に、前項の規定により通知されたところに従
い、その備える振替口座簿における振替受益権
信託の記載又は記録をしなければならない。

(振替受益権信託の記載又は記録の抹消の申請)
第二十七条の十 振替受益権信託の記載又は記録
の抹消は、次の各号に掲げる場合の区分に応
じ、それぞれ当該各号に定める者のその直近上
位機関(第三号に掲げる場合にあつては、受託
者の直近上位機関)に対する申請により行う。

- 一 振替受益権の移転により当該振替受益権が
信託財産に属しないこととなる場合 受託者
- 二 受託者の変更により信託財産に属する振替
受益権が新受託者に移転することとなる場
合 前受託者
- 三 振替受益権を固有財産に帰属させることに
より当該振替受益権が信託財産に属しないこ
ととなる場合 受託者及び受益者

2 前項の申請をする者は、当該申請において、
次に掲げる事項を示さなければならない。

- 一 受託者又は前受託者の口座
- 二 当該申請に係る振替受益権の銘柄及び数
- 三 第一号の口座において振替受益権信託の記
載又は記録の抹消がされるのが保有欄である
か、又は質権欄であるかの別

3 第一項第三号に定める受益者は、同項の規定
による申請に際して、自己が受益者である旨を
証明する資料を提出しなければならない。

(同時申請)
第二十七条の十一 前条第一項第一号に掲げる場
合においては、振替受益権信託の記載又は記録
の抹消の申請は、同号に規定する振替受益権の
移転に係る振替の申請と同時にしなければならない。

(受託者の変更)
第二十七条の十二 受託者の変更があつた場合に
おいては、前受託者は、信託財産に属する振替
受益権について新受託者の口座に増加の記載又
は記録をする旨の振替の申請(第三項において
「増加記載等申請」という。)をするのと同
時に、当該振替受益権について、第二十七条の七
第一項(第二号に係る部分に限る。)及び第二
十七条の十第一項(第二号に係る部分に限る。)
の規定による申請(第三項において「受託者変
更記載等申請」という。)をしなければならない
に、その変更を証明する資料を提出しなければ
ならない。

2 第二十七条の九第二項及び第三項の規定は、
前項前段の場合について準用する。
3 信託法第五十六条第一項第一号から第四号ま
で若しくは第六号又は公益信託二開スル法律第
八条の規定による受託者の任務の終了及び受託
者の変更があつた場合においては、新受託者
も、増加記載等申請及び受託者変更記載等申請
をすることができる。この場合においては、受
託者変更記載等申請は、増加記載等申請と同時
にしなければならない。

4 前項の場合においては、第一項後段の規定を
準用する。
第六章 株式の振替
(振替口座簿の記載又は記録事項)
第二十八条 法第二百二十九条第三項第七号に規定
する政令で定める事項は、次に掲げる事項とす
る。

- 一 振替株式(法第二百二十八条第一項に規定す
る振替株式をいう。以下同じ。)についての
処分制限に関する事項
- 二 発行者が次のイからハまでに掲げる者であ
る場合において、加入者が当該イからハまで
に定める者であるときは、その旨
- イ 放送法(昭和二十五年法律第百三十二
号)第百六条第一項に規定する基幹放送
事業者 同項に規定する外国人等
- ロ 放送法第百二十五条第一項に規定する基
幹放送局提供事業者 同項に規定する外国
人等

ハ 放送法第百六十一条第一項に規定する認
定放送持株会社 同項に規定する外国人等
三 発行者が航空法(昭和二十七年法律第二百
三十一号)第百二十条の二第一項に規定する
本邦航空運送事業者又は同項に規定するその
持株会社等である場合において、加入者が同
項に規定する外国人等であるときは、その旨
四 発行者が日本電信電話株式会社等に関する
法律(昭和五十九年法律第八十五号)第一条
の二第一項に規定する日本電信電話株式会社
である場合において、加入者が同法第六條第
一項各号に掲げる者であるときは、その旨
(新規記載又は記録手続における通知事項)
第二十九条 法第二百三十条第一項第八号に規定す
る政令で定める事項は、前条第二号から第四号
までに掲げる事項とする。
(振替株式の併合により端数が生ずる場合の措
置及び指示)
第三十条 法第二百三十六条第五項に規定する政令
で定める記載又は記録は、次の各号に掲げる保
有欄等(法第二百三十五条第三項に規定する保有
欄等をいう。以下この章において同じ。)の区
分に応じ、それぞれ当該各号に定める記載又は
記録とする。

- 一 法第二百三十六条第五項の加入者の口座の保
有欄(法第二百三十条第二項第一号イに規定す
る保有欄をいう。以下この章において同じ。)
当該保有欄に記載又は記録がされている法
第二百三十六条第一項第一号の振替株式の数
(法第二百五十一条第二項第一号の申出(以下
「特別株主申出」という。)がされた振替株式
については、同号に規定する特別株主(以下
単に「特別株主」という。)ごとの数とし、
買取口座(法第二百五十五条第一項に規定する
買取口座をいう。以下この章において同じ。)
に記載又は記録がされている振替株式のうち
その買取りの効力が生じていないものについ
ては、法第二百五十五条第三項の申請をした振
替株式の株主ごとの数とする。)に減少比率
(法第二百三十六条第一項第二号に規定する減
少比率をいう。次号において同じ。)を乗じ
た数(その数に満たない端数(第四号に
おいて「保有欄端数」という。)があるとき
は、これを切り上げたものとす。)につい
ての減少の記載又は記録
- 二 法第二百三十六条第五項の加入者の口座の質
権欄(法第二百三十条第二項第一号ロに規定す

- る質権欄をいう。以下この章において同じ。）
 第三百三十六条第一項第一号の振替株式の株主ごとの数に減少比率をそれぞれ乗じた数（その数に満たない端数（第四号において「質権欄端数」という。）があるときは、これを切り上げるものとする。以下この号において同じ。）についての当該株主ごとの数の減少の記載又は記録がされた数の減少の記載又は記録
- 三 前二号に規定する加入者の上位機関の口座のうち顧客口座 振替株式の数についての前二号に定める記載又は記録がされた数の減少の記載又は記録
- 四 法第三百三十六条第一項第一号の振替株式の株主（特別株主を含む。）である加入者の直近上位機関（二以上あるときは、そのうちの振替機関が定めるもの）の備える振替口座簿中の当該株主の口座の保有欄 当該株主の有する振替株式について、一から保有欄端数を控除した数と一から質権欄端数を控除した数を合計した数（その数に満たない端数（第六号において「発行者分端数」という。）があるときは、これを切り捨てるものとする。）についての増加の記載又は記録
- 五 前号の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のうち顧客口座 同号に定める記載又は記録がされた数についての増加の記載又は記録
- 六 法第三百三十六条第一項第四号の保有欄 発行者分端数の総数（その総数に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）についての増加の記載又は記録
- 七 前号の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のうち顧客口座 同号に定める記載又は記録がされた数についての増加の記載又は記録
- 八 法第三百三十六条第五項の規定により振替機関がする指示は、次の各号に掲げる者に対し、当該各号に定める事項を示して行うものとする。
 - 一 すべての下位機関 前項第三号から第七号までに定める記載又は記録をするために必要な事項を報告すべき旨
 - 二 前号に規定する記載又は記録をしなければならぬ口座管理機関 当該記載又は記録をすべき事項

- （振替株式の分割により端数が生ずる場合の措置及び指示）
- 第三十一条 法第三百三十七條第五項に規定する政令で定める記載又は記録は、次の各号に掲げる保有欄等の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める記載又は記録とする。
 - 一 法第三百三十七條第五項の加入者の口座の保有欄 当該保有欄に記載又は記録がされている同条第一項第一号の振替株式の数（特別株主申出がされた振替株式については、特別株主ごとの数とし、買取口座に記載又は記録がされている振替株式のうちその買取りの効力が生じていないものについては、法第五百五十五條第三項の申請をした振替株式の株主ごとの数とする。）に増加比率（法第三百三十七條第一項第二号に規定する増加比率をいう。次号において同じ。）を乗じた数（その数に満たない端数（第四号において「保有欄端数」という。）があるときは、これを切り捨てるものとする。）についての増加の記載又は記録
 - 二 法第三百三十七條第五項の加入者の口座の質権欄 当該質権欄に記載又は記録がされている同条第一項第一号の振替株式の株主ごとの数に増加比率をそれぞれ乗じた数（その数に満たない端数（第四号において「質権欄端数」という。）があるときは、これを切り捨てるものとする。以下この号において同じ。）についての当該株主ごとの数の増加の記載又は記録及び当該増加比率をそれぞれ乗じた数の総数についての当該振替株式の数の増加の記載又は記録
 - 三 前二号に規定する加入者の上位機関の口座のうち顧客口座 振替株式の数についての前二号に定める記載又は記録がされた数の増加の記載又は記録
 - 四 法第三百三十七條第一項第一号の振替株式の株主（特別株主を含む。）である加入者の直近上位機関（二以上あるときは、そのうちの振替機関が定めるもの）の備える振替口座簿中の当該株主の口座の保有欄 当該株主の有する振替株式について保有欄端数と質権欄端数を合計した数（その数に満たない端数（第六号において「発行者分端数」という。）があるときは、これを切り捨てるものとする。）についての増加の記載又は記録
 - 五 前号の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のうち顧客口座 同号に定め

- る記載又は記録がされた数についての増加の記載又は記録
- 第六 発行者分端数の総数（その総数に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）についての増加の記載又は記録
- 七 前号の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のうち顧客口座 同号に定める記載又は記録がされた数についての増加の記載又は記録
- 八 法第三百三十八條第五項の加入者の口座の質権欄 当該質権欄に記載又は記録がされている同条第一項第二号の振替株式の数（特別株主申出がされた振替株式については、特別株主ごとの数とし、買取口座に記載又は記録がされている振替株式のうちその買取りの効力が生じていないものについては、法第五百五十五條第三項の申請をした振替株式の株主ごとの数とする。）に増加比率（法第三百三十八條第一項第三号に規定する増加比率をいう。次号において同じ。）を乗じた数（その数に満たない端数（第四号において「保有欄端数」という。）があるときは、これを切り捨てるものとする。）の同項第一号の振替株式（以下この項において「存続会社等振替株式」という。）についての増加の記載又は記録
- 九 法第三百三十八條第五項の加入者の口座の質権欄 当該質権欄に記載又は記録がされている同条第一項第二号の振替株式の株主ごとの数に増加比率をそれぞれ乗じた数（その数に満たない端数（第四号において「質権欄

- 端数」という。）があるときは、これを切り捨てるものとする。以下この号において同じ。）の存続会社等振替株式についての株主ごとの数の増加の記載又は記録及び当該増加比率をそれぞれ乗じた数の総数についての当該存続会社等振替株式の数の増加の記載又は記録
- 三 前二号に規定する加入者の上位機関の口座のうち顧客口座 存続会社等振替株式の数についての前二号に定める記載又は記録がされた数の増加の記載又は記録
- 四 法第三百三十八條第一項第二号の振替株式の株主（特別株主を含む。）である加入者の直近上位機関（二以上あるときは、そのうちの振替機関が定めるもの）の備える振替口座簿中の当該株主の口座の保有欄 当該株主の有する存続会社等振替株式について保有欄端数と質権欄端数を合計した数（その数に満たない端数（第六号において「発行者分端数」という。）があるときは、これを切り捨てるものとする。）の増加の記載又は記録
- 五 前号の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のうち顧客口座 同号に定める記載又は記録がされた数の存続会社等振替株式についての増加の記載又は記録
- 六 法第三百三十八條第一項第五号の保有欄 発行者分端数の総数（その総数に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）の存続会社等振替株式についての増加の記載又は記録
- 七 前号の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のうち顧客口座 同号に定める記載又は記録がされた数の存続会社等振替株式についての増加の記載又は記録
- 八 法第三百三十八條第五項の加入者の口座の保有欄又は質権欄及び当該加入者の上位機関の口座のうち顧客口座 同条第一項第二号の振替株式の全部についての記載又は記録の抹消
- 九 法第三百三十八條第五項の規定により振替機関がする指示は、次の各号に掲げる者に対し、当該各号に定める事項を示して行うものとする。
 - 一 すべての下位機関 前項第三号から第七号までに定める記載又は記録をするために必要な事項を報告すべき旨
 - 二 前号に規定する記載又は記録をしなければならぬ口座管理機関 当該記載又は記録をすべき事項

(信託の記載又は記録の申請)
第三十三条 法第四百二十二条第一項に規定する振替口座簿への記載又は記録(以下この章において「信託の記載又は記録」という。)は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者のその直近上位機関に対する申請により行う。

- 一 委託者の受託者に対する振替株式の譲渡又は質入れにより当該振替株式についての権利が信託財産に属することとなる場合 委託者が受託者の変更により信託財産に属する振替株式についての権利が新受託者に移転することとなる場合 前受託者
- 二 前二号に掲げる場合以外の場合 受託者
- 三 前項の申請をする者は、当該申請において、次に掲げる事項を示さなければならない。
 - 一 受託者又は新受託者の口座
 - 二 当該申請に係る振替株式の銘柄及び数
 - 三 第一号の口座において信託の記載又は記録がされるのが保有欄であるか、又は質権欄であるかの別

(代位による申請)
第三十四条 前条第一項第三号に掲げる場合において、受益者又は委託者は、受託者に代位して信託の記載又は記録を申請することができる。

- 2 受益者又は委託者は、前項の規定による申請をするときは、当該申請において、受託者の氏名又は名称及び住所並びに代位の原因を示し、かつ、当該代位の原因及び当該申請に係る振替株式についての権利が信託財産に属することを証明する資料を提出しなければならない。

第三十五条 第三十三条第一項第一号に掲げる場合において、信託の記載又は記録の申請は、同号に規定する振替株式の譲渡又は質入れに係る振替の申請と同時にしなければならない。

2 前項の場合において、振替機関等は、法第三十二条第四項第二号若しくは第五号の規定又は同条第五項第二号若しくは第五号(これらの規定を同条第六項において準用する場合を含む。)若しくは第七項第三号(同条第八項において準用する場合を含む。)の規定による通知をするときは、同時に、第三十三条第二項各号に掲げる事項も通知しなければならない。

3 前項の規定による通知を受けた振替機関等は、法第三十二条第四項第三号若しくは第四

号の規定、同条第五項第三号若しくは第四号(これらの規定を同条第六項において準用する場合を含む。)の規定又は同条第七項第一号若しくは第二号(これらの規定を同条第八項において準用する場合を含む。)の規定による記載又は記録をするときは、同時に、前項の規定により通知されたところに従い、その備える振替口座簿における信託の記載又は記録をしなければならない。

(信託の記載又は記録の抹消の申請)
第三十六条 信託の記載又は記録の抹消は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者のその直近上位機関(第三号に掲げる場合にあつては、受託者の直近上位機関)に対する申請により行う。

- 一 振替株式についての権利の移転により当該振替株式についての権利が信託財産に属しないこととなる場合 受託者
- 二 受託者の変更により信託財産に属する振替株式についての権利が新受託者に移転することとなる場合 前受託者
- 三 振替株式についての権利を固有財産に帰属させることにより当該振替株式についての権利が信託財産に属しないこととなる場合 受託者及び受益者

- 2 前項の申請をする者は、当該申請において、次に掲げる事項を示さなければならない。
 - 一 受託者又は前受託者の口座
 - 二 当該申請に係る振替株式の銘柄及び数
 - 三 第一号の口座において信託の記載又は記録の抹消がされるのが保有欄であるか、又は質権欄であるかの別

3 第一項第三号に定める受益者は、同項の規定による申請に際して、自己が受益者である旨を証明する資料を提出しなければならない。

第三十七条 前条第一項第一号に掲げる場合においては、信託の記載又は記録の抹消の申請は、同号に規定する権利の移転に係る振替の申請と同時にしなければならない。

第三十八条 受託者の変更があつた場合においては、前受託者は、信託財産に属する振替株式についての権利について新受託者の申請(第三項において「増加記載等申請」という。)をするのと同時に、当該振替株式についての権利につ

て、第三十三条第一項(第二号に係る部分に限る。)及び第三十六条第一項(第二号に係る部分に限る。)の規定による申請(第三項において「受託者変更記載等申請」という。)をしなければならない。この場合においては、これらの申請と同時に、その変更を証明する資料を提出しなければならない。

2 第三十五条第二項及び第三項の規定は、前項前段の場合について準用する。

3 信託法第五十六条第一項第一号から第四号まで若しくは第六号又は公益信託二開スル法律第八条の規定による受託者の任務の終了及び受託者の変更があつた場合においては、新受託者も、増加記載等申請及び受託者変更記載等申請をすることができる。この場合においては、受託者変更記載等申請は、増加記載等申請と同時にしなければならない。

4 前項の場合においては、第一項後段の規定を準用する。

(総株主通知)
第三十九条 法第五十一条第一項第七号に規定する政令で定めるときは裁判所が会社更生法第九十四条第一項に規定する基準日を定めたとし、同号に規定する政令で定める日は当該基準日とする。

(少数株主権等の行使期間)
第四十条 法第五十四條第二項に規定する政令で定める期間は、四週間とする。

第四十一条 法第六十二条第一項に規定する政令で定める方法は、電磁的方法であつて内閣府令・法務省令で定めるものにより、同項各号に掲げる通知に係る振替株式について、振替機関の備える振替口座簿に記載され、又は記録されている当該振替株式の全部につき振替口座簿の抹消が行われる日まで、不特定多数の者が当該各号に定める事項の提供を受けることができる状態に置く方法とする。

第七章 新株予約権の振替
(振替口座簿の記載又は記録事項)
第四十二条 法第六十五条第三項第六号に規定する政令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 振替新株予約権(法第六十三条に規定する振替新株予約権をいう。以下同じ。)についての処分の制限に関する事項
 - 二 第二十八条第二号から第四号までに掲げる事項
- (新規記載又は記録手続における通知事項)
第四十三条 法第六十六条第一項第八号に規定する政令で定める事項は、前条第二号に掲げる事項とする。
- (信託の記載又は記録の申請)
第四十四条 法第七十六条第一項に規定する振替口座簿への記載又は記録(以下この章において「信託の記載又は記録」という。)は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者のその直近上位機関に対する申請により行う。
- 一 委託者の受託者に対する振替新株予約権の譲渡又は質入れにより当該振替新株予約権についての権利が信託財産に属することとなる場合 委託者
 - 二 受託者の変更により信託財産に属する振替新株予約権についての権利が新受託者に移転することとなる場合 前受託者
 - 三 前二号に掲げる場合以外の場合 受託者
 - 2 前項の申請をする者は、当該申請において、次に掲げる事項を示さなければならない。
 - 一 受託者又は新受託者の口座
 - 二 当該申請に係る振替新株予約権の銘柄及び数
 - 三 第一号の口座において信託の記載又は記録がされるのが保有欄(法第六十六条第二項第一号イに規定する保有欄をいう。第四十七条第二項第三号において同じ。)であるか、又は質権欄(法第六十六条第二項第一号ロに規定する質権欄をいう。第四十七条第二項第三号において同じ。)であるかの別
- (代位による申請)
第四十五条 前条第一項第三号に掲げる場合において、受益者又は委託者は、受託者に代位して信託の記載又は記録を申請することができる。
- 2 受益者又は委託者は、前項の規定による申請をするときは、当該申請において、受託者の氏名又は名称及び住所並びに代位の原因を示し、かつ、当該代位の原因及び当該申請に係る振替新株予約権についての権利が信託財産に属することを証明する資料を提出しなければならない。
- (同時申請)
第四十六条 第四十四条第一項第一号に掲げる場合においては、信託の記載又は記録の申請は、同号に規定する振替新株予約権の譲渡又は質入

れに係る振替の申請と同時にしなければならない。

2 前項の場合において、振替機関等は、法第六十八号第四項第二号若しくは第五号の規定又は同条第五項第二号若しくは第五号（これらの規定を同条第六項において準用する場合を含む。）若しくは第七項第三号（同条第八項において準用する場合を含む。）の規定による通知をすべきは、同時に、第四十四号第二項各号に掲げる事項も通知しなければならない。

3 前項の規定による通知を受けた振替機関等は、法第六十八号第四項第三号若しくは第四号の規定、同条第五項第三号若しくは第四号（これらの規定を同条第六項において準用する場合を含む。）の規定又は同条第七項第一号若しくは第二号（これらの規定を同条第八項において準用する場合を含む。）の規定による記載又は記録をすべきは、同時に、前項の規定により通知されたところに従い、その備える振替口座簿における信託の記載又は記録をしなければならない。

（信託の記載又は記録の抹消の申請）
第四十七条 信託の記載又は記録の抹消は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者のその直近上位機関（第三号に掲げる場合にあつては、受託者の直近上位機関）に対する申請により行う。

一 振替新株予約権についての権利の移転により当該振替新株予約権についての権利が信託財産に属しないこととなる場合
受託者
二 受託者の変更により信託財産に属する振替新株予約権についての権利が新受託者に移転することとなる場合
前受託者
三 振替新株予約権についての権利を固有財産に帰属させることにより当該振替新株予約権についての権利が信託財産に属しないこととなる場合
受託者及び受益者

2 前項の申請をする者は、当該申請において、次に掲げる事項を示さなければならない。
一 受託者又は前受託者の口座
二 当該申請に係る振替新株予約権の銘柄及び数
三 第一号の口座において信託の記載又は記録の抹消がされるのが保有欄であるか、又は質権欄であるかの別

3 第一項第三号に定める受益者は、同項の規定による申請に際して、自己が受益者である旨を証明する資料を提出しなければならない。

（同時申請）
第四十八条 前条第一項第一号に掲げる場合においては、信託の記載又は記録の抹消の申請は、同号に規定する権利の移転に係る振替の申請と同時にしなければならない。

（受託者の変更）
第四十九条 受託者の変更があつた場合においては、前受託者は、信託財産に属する振替新株予約権についての権利について新受託者の口座に増加の記載又は記録をする旨の振替の申請（第三項において「増加記載等申請」という。）をするのと同時に、当該振替新株予約権についての権利について、第四十四号第一項（第二号に係る部分に限る。）及び第四十七号第一項（第二号に係る部分に限る。）の規定による申請（第三項において「受託者変更記載等申請」という。）をしなければならない。この場合においては、これらの申請と同時に、その変更を証明する資料を提出しなければならない。

2 第四十六条第二項及び第三項の規定は、前項前段の場合において準用する。

3 信託法第五十六条第一項第一号から第四号まで若しくは第六号又は公益信託ニ関スル法律第八条の規定による受託者の任務の終了及び受託者の変更があつた場合においては、新受託者も、増加記載等申請及び受託者変更記載等申請をすることができ、この場合においては、受託者変更記載等申請は、増加記載等申請と同時にしなければならない。

4 前項の場合においては、第一項後段の規定を準用する。
（振替新株予約権の内容の提供）
第五十条 法第九十一条第一項に規定する政令で定める方法は、電磁的方法であつて内閣府令・法務省令で定めるものにより、法第六十六条第一項の通知に係る振替新株予約権について、振替機関の備える振替口座簿に記載され、又は記録されている当該振替新株予約権の全部につき振替口座簿の抹消が行われる日まで、不特定多数の者が同項第九号に掲げる事項の提供を受けることができる状態に置く方法とする。

第八章 新株予約権付社債の振替
（振替口座簿の記載又は記録事項）
第五十一条 法第九十四条第三項第六号に規定する政令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 振替新株予約権付社債（法第九十二条第一項に規定する振替新株予約権付社債をいう。以下同じ。）についての処分の制限に関する事項
二 第二十八号第二号から第四号までに掲げる事項
（新規記載又は記録手続における通知事項）
第五十二条 法第九十五条第一項第八号に規定する政令で定める事項は、前条第二号に掲げる事項とする。

（信託の記載又は記録の申請）
第五十三条 法第二十七条第一項に規定する振替口座簿への記載又は記録（以下この章において「信託の記載又は記録」という。）は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者のその直近上位機関に対する申請により行う。

一 委託者の受託者に対する振替新株予約権付社債の譲渡又は質入れにより当該振替新株予約権付社債についての権利が信託財産に属することとなる場合
委託者
二 受託者の変更により信託財産に属する振替新株予約権付社債についての権利が新受託者に移転することとなる場合
前受託者
三 前二号に掲げる場合以外の場合
受託者

2 前項の申請をする者は、当該申請において、次に掲げる事項を示さなければならない。
一 受託者又は新受託者の口座
二 当該申請に係る振替新株予約権付社債の銘柄及び数
三 第一号の口座において信託の記載又は記録がされるのが保有欄（法第九十五条第二項第一号イに規定する保有欄をいう。第五十六条第二項第三号において同じ。）であるか、又は質権欄（法第九十五条第二項第一号ロに規定する質権欄をいう。第五十六条第二項第三号において同じ。）であるかの別

（地位による申請）
第五十四条 前条第一項第三号に掲げる場合においては、受益者又は委託者は、受託者に代位して信託の記載又は記録を申請することができる。

2 受益者又は委託者は、前項の規定による申請をするときは、当該申請において、受託者の氏名又は名称及び住所並びに代位の原因を示し、かつ、当該代位の原因及び当該申請に係る振替新株予約権付社債についての権利が信託財産に属することを証明する資料を提出しなければならない。

（同時申請）
第五十五条 第五十三条第一項第一号に掲げる場合においては、信託の記載又は記録の申請は、同号に規定する振替新株予約権付社債の譲渡又は質入れに係る振替の申請と同時にしなければならない。

2 前項の場合において、振替機関等は、法第九十七号第四項第二号若しくは第五号の規定又は同条第五項第二号若しくは第五号（これらの規定を同条第六項において準用する場合を含む。）若しくは第七項第三号（同条第八項において準用する場合を含む。）の規定による通知をすべきは、同時に、第五十三号第二項各号に掲げる事項も通知しなければならない。

3 前項の規定による通知を受けた振替機関等は、法第九十七号第四項第三号若しくは第四号の規定、同条第五項第三号若しくは第四号（これらの規定を同条第六項において準用する場合を含む。）の規定又は同条第七項第一号若しくは第二号（これらの規定を同条第八項において準用する場合を含む。）の規定による記載又は記録をすべきは、同時に、前項の規定により通知されたところに従い、その備える振替口座簿における信託の記載又は記録をしなければならない。

（信託の記載又は記録の抹消の申請）
第五十六条 信託の記載又は記録の抹消は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者のその直近上位機関（第三号に掲げる場合にあつては、受託者の直近上位機関）に対する申請により行う。

一 振替新株予約権付社債についての権利の移転により当該振替新株予約権付社債についての権利が信託財産に属しないこととなる場合
受託者
二 受託者の変更により信託財産に属する振替新株予約権付社債についての権利が新受託者に移転することとなる場合
前受託者
三 振替新株予約権付社債についての権利を固有財産に帰属させることにより当該振替新株予約権付社債についての権利が信託財産に属しないこととなる場合
受託者及び受益者

2 前項の申請をする者は、当該申請において、次に掲げる事項を示さなければならない。
一 受託者又は前受託者の口座
二 当該申請に係る振替新株予約権付社債の銘柄及び数

（新規記載又は記録手続における通知事項）
第五十六条 法第九十五条第一項第八号に規定する政令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 振替新株予約権付社債（法第九十二条第一項に規定する振替新株予約権付社債をいう。以下同じ。）についての処分の制限に関する事項
二 第二十八号第二号から第四号までに掲げる事項
（新規記載又は記録手続における通知事項）
第五十二条 法第九十五条第一項第八号に規定する政令で定める事項は、前条第二号に掲げる事項とする。

いて準用する法第四十二條第一項に規定する振替口座簿への記載又は記録については、第四十條の規定は法第二十三條第一項において準用する法第四十四條第二項に規定する政令で定める期間について、第四十一條の規定は法第二十三條第一項において準用する法第六十二條第一項に規定する政令で定める方法について、それぞれ準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表下欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。

第三十條第一項振替株式の数 第一号	振替優先出資の口数	振替優先出資の口数
申出（以下「特別株主申出」という。）	申出	申出
特別株主	特別優先出資社員	特別優先出資社員
ごとの口数	ごとの口数	ごとの口数
乗じた口数	乗じた口数	乗じた口数
その口数	その口数	その口数
第三十條第一項ごとの数 第二号	ごとの口数	ごとの口数
乗じた口数	乗じた口数	乗じた口数
その口数	その口数	その口数
振替株式の数	振替優先出資の口数	振替優先出資の口数
第三十條第一項振替株式の数 第三号	振替優先出資の口数	振替優先出資の口数
された口数	された口数	された口数
特別株主	特別優先出資社員	特別優先出資社員
第三十條第一項特別株主 第四号	特別優先出資社員	特別優先出資社員
及び口数	及び口数	及び口数
第三十三條第二項及び第三十六條第二項 第二号	及び口数	及び口数

（特定目的会社の優先出資について準用する法の規定の読替え）
第六十四條の二 法第二十三條第一項の規定において資産の流動化に関する法律に規定する特定目的会社の優先出資について法の規定を準用する場合における当該規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替え読み替えら読み替える字句
法の規れる字句
第五十條第三項に規定する法第九條の二
第九條の二
第九條の二
第九條の二
第九條の二
第九條の二

（保有優先出資口数にに応じた振替優先出資の消却により端数が生ずる場合の措置及び指示）
第六十五條 法第二十四條第五項に規定する政令で定める記載又は記録は、次の各号に掲げる保有欄等（法第二十三條第三項において準用する法第三十六條第三項に規定する保有欄等をいう。）の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める記載又は記録とする。
一 法第二十三條第一項において準用する法第三十六條第五項の加入者の口座の保有欄（法第三十條第二項第一号イに規定する保有欄をいう。以下この項において同じ。）当該保有欄に記載又は記録がされている振替優先出資（法第二十三條第四項に規定する振替優先出資をいう。以下この項において同じ。）の口数（法第二十三條第一項において準用する法第五十一條第二項第一号の申出がされた振替優先出資社員ごとの口数とし、買取口座（法第二十三條第一項において準用する法第五十五條第一項に規定する買取口座をいう。）に記載又は記録がされている振替優先出資のうちその買取の効力が生じていないものについては、法第二十三條第三項の申請をした振替優先出資の優先出資社員ごとの数とする。）に減少する法第三十六條第一項第二号において準用する法第三十九條第九項第一号の減少比率をいう。次号において同じ。）を乗じた口数（その口数に二に満たない端数（第四号において「保有欄端数」という。）があるときは、これを切り上げるものとする。）についての減少の記載又は記録
二 法第二十三條第一項において準用する法第三十六條第五項の加入者の口座の質権

欄（法第三十條第二項第一号ロに規定する質権欄をいう。）当該質権欄に記載又は記録がされている同条第一項第一号の振替優先出資の優先出資社員ごとの口数に減少比率をそれぞれ乗じた口数（その口数に二に満たない端数（第四号において「質権欄端数」という。）があるときは、これを切り上げるものとする。）以下この号において同じ。）についての当該優先出資社員ごとの口数の減少の記載又は記録及び当該減少比率をそれぞれ乗じた口数の総数についての当該振替優先出資の口数の減少の記載又は記録
三 前二号に規定する加入者の上位機関の口座のうち顧客口座 振替優先出資の口数についての前二号に定める記載又は記録がされた口数の減少の記載又は記録
四 法第二十三條第一項において準用する法第三十六條第一項第一号の振替優先出資の優先出資社員（特別優先出資社員を含む。）である加入者の直近上位機関（二以上あるときは、そのうちの振替機関が定めるもの）の備える振替口座簿中の当該優先出資社員の口座の保有欄 当該優先出資社員の有する振替優先出資について、一から保有欄端数を控除した数と一から質権欄端数を控除した数を合計した数（その数に二に満たない端数（第六号において「発行者分端数」という。）があるときは、これを切り捨てるものとする。）についての増加の記載又は記録
五 前号の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のうち顧客口座 同号に定める記載又は記録がされた数についての増加の記載又は記録
六 法第二十三條第一項において準用する法第三十六條第一項第四号の口座の保有欄 発行者分端数の総数（その総数に二に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）についての増加の記載又は記録
七 前号の口座を開設した振替機関等及びその上位機関の口座のうち顧客口座 同号に定める記載又は記録がされた数についての増加の記載又は記録
法第二十四條第五項の規定により振替機関がする指示は、次の各号に掲げる者に対し、当該各号に定める事項を示して行うものとする。

一 すべての下位機関 前項第三号から第七号までに定める記載又は記録をするために必要な事項を報告すべき旨
二 前号に規定する記載又は記録をしなければならない口座管理機関 当該記載又は記録をすべき事項
（新投資口予約権に関する新株予約権に係る規定の準用）
第六十五條の二 第四十二條（第二号を除く。）の規定は法第二十四條第三項第一項において準用する法第六十五條第三項第六号から第四十九條までの規定は法第二十四條第三項第一項において準用する法第七十六條第一項に規定する振替口座簿への記載又は記録について、第五十條の規定は法第二十四條第三項第一項において準用する法第九十一條第一項に規定する政令で定める方法について、それぞれ準用する。
（特定目的会社の新優先出資引受権に関する新株予約権に係る規定の準用）
第六十六條 第四十二條（第二号を除く。）の規定は法第二十四條第一項において準用する法第六十五條第三項第六号に規定する政令で定める事項について、第四十四條から第四十九條までの規定は法第二十四條第一項において準用する法第七十六條第一項に規定する振替口座簿への記載又は記録について、第五十條の規定は法第二十四條第一項において準用する法第九十一條第一項に規定する政令で定める方法について、それぞれ準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表下欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。

増加の増額の
増加の増額の
増加の増額の
増加の増額の
増加の増額の

第四十四條第二項第二号及び第四十七條第二号	増加の増額の	増加の増額の
第四十九條第一項	増加の増額の	増加の増額の
第四十九條第三項	増加の増額の	増加の増額の

（特定目的会社の転換特定社債に関する新株予約権付社債に係る規定の準用）
第六十七條 第五十一條（第二号を除く。）の規定は法第二十五條第一項において準用する法第九十四條第三項第六号に規定する政令で

増加の増額の
増加の増額の
増加の増額の
増加の増額の
増加の増額の

	定める事項について、第五十三条から第五十八條までの規定は法第二百五十一條第一項において準用する法第二百七条第一項に規定する振替口座簿への記載又は記録について、第五十九條の規定は法第二百五十一條第一項において準用する法第二百二十五條第一項に規定する政令で定める方法について、それぞれ準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表下欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。
第五十八條第一項	増加の増額の
第五十三條第二項第二及び第三号及び第五十六條第二項第二号	増加の増額の
第五十八條第三項	増加記載等増額記載等申請申請申請

（特定目的会社の転換特定社債について準用する法の規定の読替え）

第六十八條 法第二百五十一條第一項の規定において資産の流動化に関する法律に規定する転換特定社債について法の規定を準用する場合における当該規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。

	（特定目的会社の新優先出資引受権付特定社債に関する新株予約権付社債に係る規定の準用）
第六十九條 第五十一條（第二号を除く。）の規定は法第二百五十四條第一項において準用する法第九十四條第三項第六号に規定する政令で定める事項について、第五十三條から第五十八條までの規定は法第二百五十四條第一項において準用する法第二百七条第一項に規定する振替口座簿への記載又は記録について、第五十九條の規定は法第二百五十四條第一項において準用する法第二百二十五條第一項に規定する政令で定める方法について、それぞれ準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表下欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。	
第五十八條第一項	増加の増額の
第五十三條第二項第二及び第三号及び第五十六條第二項第二号	増加の増額の
第五十八條第三項	増加記載等増額記載等申請申請申請

（特定目的会社の新優先出資引受権付特定社債について準用する法の規定の読替え）

第七十條 法第二百五十四條第一項の規定において資産の流動化に関する法律に規定する新優先出資引受権付特定社債について法の規定を準用する場合における当該規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。

第十條 組織変更等に係る振替	（新設合併消滅銀行の株主に對して新設合併設立銀行の振替株式を交付しようとするときに關する株式に係る規定の準用）
第七十一條 第三十二條第一項の規定は法第二百五十六條第一項において準用する法第三百八十八條第五項に規定する政令で定める記載又は記録について、第三十二條第二項の規定は法第二百五十六條第一項において準用する法第三百八十八條第五項の規定により振替機関がする指示について、それぞれ準用する。この場合において、第三十二條第一号から第七号までの規定中「存続会社等振替株式」とあるのは、「新設合併設立銀行振替株式」と読み替えるものとする。	

（吸収合併消滅協同組織金融機関等の優先出資者に対して吸収合併存続銀行等の振替株式を交付しようとするときに關する株式に係る規定の準用）

第七十二條 第三十二條第一項の規定は法第二百五十六條第二項において準用する法第三百八十八條第五項に規定する政令で定める記載又は記録について、第三十二條第二項の規定は法第三百八十八條第五項の規定により振替機関がする指示について、それぞれ準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表下欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。

特別株主申出	特別優先出資者申出（法第二百三十五條第一項において読み替えて準用する法第八号）	特別株主の口数	特別株主の口数
振替株式	存続会社等新設合併消滅協同組織金融機関の振替株式	振替株式	存続会社等新設合併消滅協同組織金融機関の振替株式
特別株主	特別優先出資者	特別株主	特別優先出資者
存続会社等新設合併消滅協同組織金融機関の振替株式	存続会社等新設合併消滅協同組織金融機関の振替株式	存続会社等新設合併消滅協同組織金融機関の振替株式	存続会社等新設合併消滅協同組織金融機関の振替株式
第三十條第二号の振替株式	第三十條第二号の振替株式	第三十條第二号の振替株式	第三十條第二号の振替株式
第一項の振替株式	第一項の振替株式	第一項の振替株式	第一項の振替株式
第八号	第八号	第八号	第八号

（第五十一條第二項第一号の申出をいう。）

特別優先出資者（同号に規定する特別優先出資者をいう。以下この項において同じ。）の口数

くは新設合併設立銀行が吸収合併消滅協同組織金融機関若しくは新設合併消滅協同組織金融機関の優先出資者に対して吸収合併若しくは新設合併に際して振替株式以外の株式等を交付しようとするとき、又は吸収合併存続銀行若しくは新設合併設立銀行が吸収合併消滅協同組織金融機関若しくは新設合併消滅協同組織金融機関の優先出資者に対して吸収合併に際して株式等の割当てをしないこととするときについて法第六十条第三項の規定を準用する場合における当該規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える読み替えられ読み替える字句 法の規定	読み替える読み替えられ読み替える字句 法の規定
第六十条第三項 第一項第二号において準用する第三十五号第一項第二号	第三十同条第一項法第六十二条第一項に二条第二号の振替規定を適用する協同組織金融機関の振替優先出資者（以下この項において「転換協同組織金融機関振替優先出資」という。）の口数

第五項に規定する政令で定める記載又は記録について、第三十二条第二項の規定は法第二百六十二條第一項において準用する法第三百三十八條第五項の規定により振替機関がする指示について、それぞれ準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表下欄に掲げる字句は、それぞれ同表下欄に掲げる字句と読み替えるものとする。

特別株主申出	特別優先出資者申出（法第二百三十五條第一項において読み替えて準用する法第三百三十一條第二項第一号の申出をいう。）
特別株主との数	特別優先出資者（同号に規定する特別優先出資者をいう。以下この項において同じ。）との口数
同項第三号	法第二百六十二條第一項において準用する法第三百三十八條第一項第三号
乗じた数	乗じた口数
その数	その口数
存続会社等振替株式	転換後銀行振替株式
第三十同条第一項振替優先出資	転換後銀行振替株式
第二号	第三十同条第一項振替優先出資
乗じた数（乗じた口数）	口数に
存続会社等振替株式	転換後銀行振替株式
第三十同条第一項振替優先出資	転換後銀行振替株式
第三十同条第一項振替優先出資	転換後銀行振替株式

第四号 振替株式
特別株主 特別優先出資者
存続会社等 転換後銀行振替株式
第三十同条第一項振替優先出資

第四号	振替株式	特別株主 特別優先出資者	存続会社等 転換後銀行振替株式	第三十同条第一項振替優先出資
第五号	存続会社等振替株式	振替優先出資者	振替優先出資	振替優先出資
第六号	存続会社等振替優先出資	振替優先出資	振替優先出資	振替優先出資
第七号	存続会社等振替優先出資	振替優先出資	振替優先出資	振替優先出資
第八号	存続会社等振替優先出資	振替優先出資	振替優先出資	振替優先出資

第八十二条 第三十二條第一項の規定は法第二百六十三條において準用する法第三百三十八條第五項に規定する政令で定める記載又は記録について、第三十二條第二項の規定は法第二百六十三條において準用する法第三百三十八條第五項の規定により振替機関がする指示について、それぞれ準用する。この場合において、第三十二條第一項第一号から第七号までの規定中「存続会社等振替株式」とあるのは、「新設合併設立会社振替株式」と読み替えるものとする。

（新設合併消滅株式会社金融商品取引所の株主に対して新設合併設立会社金融商品取引所の振替株式を交付しようとするときに係る株式に係る規定の準用）

第八十三条 第三十二條第一項の規定は法第二百七十条において準用する法第三百三十八條第五項に規定する政令で定める記載又は記録について、第三十二條第二項の規定は法第二百七十条において準用する法第三百三十八條第五項の規定により振替機関がする指示について、それぞれ準用する。この場合において、第三十二條第一項第一号から第七号までの規定中「存続会社等振替株式」とあるのは、「新設合併設立金融商品取引所振替株式」と読み替えるものとする。

第十一章 雑則

（振替口座簿の記載又は記録事項の証明を請求することができる利害関係者）

第八十四条 法第二百七十七條（法第四十八條において適用する場合を含む。）に規定する利害関係を有する者として政令で定めるものは、当該口座を自己の口座とする加入者の財産の管理及び処分をする権利を有する者その他内閣府令・法務省令（国債を取り扱う振替機関の場合にあつては、内閣府令・法務省令・財務省令）で定めるものとする。

（金融庁長官へ委任される権限から除かれる権限）

第八十五条 法第二百八十六條第一項に規定する政令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 法第三十三條第一項の規定による指定

二 法第三十三條第二項及び第二十二條第二項の規定による公示

三 法第三十二條第一項の規定による法第三十三條第一項の指定の取消し

四 法第五十七條の規定による認可

第三十二條第一項	第三十二條第一項
第三十二條第二項	第三十二條第二項
第三十二條第三項	第三十二條第三項
第三十二條第四項	第三十二條第四項
第三十二條第五項	第三十二條第五項
第三十二條第六項	第三十二條第六項
第三十二條第七項	第三十二條第七項
第三十二條第八項	第三十二條第八項
第三十二條第九項	第三十二條第九項
第三十二條第十項	第三十二條第十項
第三十二條第十一項	第三十二條第十一項
第三十二條第十二項	第三十二條第十二項
第三十二條第十三項	第三十二條第十三項
第三十二條第十四項	第三十二條第十四項
第三十二條第十五項	第三十二條第十五項
第三十二條第十六項	第三十二條第十六項
第三十二條第十七項	第三十二條第十七項
第三十二條第十八項	第三十二條第十八項
第三十二條第十九項	第三十二條第十九項
第三十二條第二十項	第三十二條第二十項
第三十二條第二十一項	第三十二條第二十一項
第三十二條第二十二項	第三十二條第二十二項
第三十二條第二十三項	第三十二條第二十三項
第三十二條第二十四項	第三十二條第二十四項
第三十二條第二十五項	第三十二條第二十五項
第三十二條第二十六項	第三十二條第二十六項
第三十二條第二十七項	第三十二條第二十七項
第三十二條第二十八項	第三十二條第二十八項
第三十二條第二十九項	第三十二條第二十九項
第三十二條第三十項	第三十二條第三十項
第三十二條第三十一項	第三十二條第三十一項
第三十二條第三十二項	第三十二條第三十二項
第三十二條第三十三項	第三十二條第三十三項
第三十二條第三十四項	第三十二條第三十四項
第三十二條第三十五項	第三十二條第三十五項
第三十二條第三十六項	第三十二條第三十六項
第三十二條第三十七項	第三十二條第三十七項
第三十二條第三十八項	第三十二條第三十八項
第三十二條第三十九項	第三十二條第三十九項
第三十二條第四十項	第三十二條第四十項
第三十二條第四十一項	第三十二條第四十一項
第三十二條第四十二項	第三十二條第四十二項
第三十二條第四十三項	第三十二條第四十三項
第三十二條第四十四項	第三十二條第四十四項
第三十二條第四十五項	第三十二條第四十五項
第三十二條第四十六項	第三十二條第四十六項
第三十二條第四十七項	第三十二條第四十七項
第三十二條第四十八項	第三十二條第四十八項
第三十二條第四十九項	第三十二條第四十九項
第三十二條第五十項	第三十二條第五十項
第三十二條第五十一項	第三十二條第五十一項
第三十二條第五十二項	第三十二條第五十二項
第三十二條第五十三項	第三十二條第五十三項
第三十二條第五十四項	第三十二條第五十四項
第三十二條第五十五項	第三十二條第五十五項
第三十二條第五十六項	第三十二條第五十六項
第三十二條第五十七項	第三十二條第五十七項
第三十二條第五十八項	第三十二條第五十八項
第三十二條第五十九項	第三十二條第五十九項
第三十二條第六十項	第三十二條第六十項
第三十二條第六十一項	第三十二條第六十一項
第三十二條第六十二項	第三十二條第六十二項
第三十二條第六十三項	第三十二條第六十三項
第三十二條第六十四項	第三十二條第六十四項
第三十二條第六十五項	第三十二條第六十五項
第三十二條第六十六項	第三十二條第六十六項
第三十二條第六十七項	第三十二條第六十七項
第三十二條第六十八項	第三十二條第六十八項
第三十二條第六十九項	第三十二條第六十九項
第三十二條第七十項	第三十二條第七十項
第三十二條第七十一項	第三十二條第七十一項
第三十二條第七十二項	第三十二條第七十二項
第三十二條第七十三項	第三十二條第七十三項
第三十二條第七十四項	第三十二條第七十四項
第三十二條第七十五項	第三十二條第七十五項
第三十二條第七十六項	第三十二條第七十六項
第三十二條第七十七項	第三十二條第七十七項
第三十二條第七十八項	第三十二條第七十八項
第三十二條第七十九項	第三十二條第七十九項
第三十二條第八十項	第三十二條第八十項
第三十二條第八十一項	第三十二條第八十一項
第三十二條第八十二項	第三十二條第八十二項
第三十二條第八十三項	第三十二條第八十三項
第三十二條第八十四項	第三十二條第八十四項
第三十二條第八十五項	第三十二條第八十五項
第三十二條第八十六項	第三十二條第八十六項
第三十二條第八十七項	第三十二條第八十七項
第三十二條第八十八項	第三十二條第八十八項
第三十二條第八十九項	第三十二條第八十九項
第三十二條第九十項	第三十二條第九十項
第三十二條第九十一項	第三十二條第九十一項
第三十二條第九十二項	第三十二條第九十二項
第三十二條第九十三項	第三十二條第九十三項
第三十二條第九十四項	第三十二條第九十四項
第三十二條第九十五項	第三十二條第九十五項
第三十二條第九十六項	第三十二條第九十六項
第三十二條第九十七項	第三十二條第九十七項
第三十二條第九十八項	第三十二條第九十八項
第三十二條第九十九項	第三十二條第九十九項
第三十二條第一百項	第三十二條第一百項

五 法第二百八十二条第一項の規定による第一号の指定及び第三号の指定の取消しに係る通知

(証券取引等監視委員会への検査等の権限の委任)

第八十六条 法第二百八十六条第一項の規定により金融庁長官に委任された権限のうち、法第二十条第一項(法第四十三条第三項において準用する場合及び法第四十八条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定による権限は、証券取引等監視委員会に委任する。ただし、報告又は資料の提出を命ずる権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

附則

第一条 この政令は、平成十五年一月六日から施行する。

(特例社債について適用する法の規定の読替え)

第二条 法附則第十条において特例社債(同条に規定する特例社債をいう。)のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについて、振替社債とみなして、法第二百七十八条第一項の規定を適用する場合においては、同項中「第六十九条第二項第一号イ(第百十三号、第百十五号、第百十七号、第百十八号、第百二十号、第百二十一号、第百二十二号、第百二十四号及び第百二十七号において準用する場合を含む。)」又は第九十二条第二項第一号に規定する保有欄」とあるのは、「第六十八条第三項第三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄」とする。

(法附則第十九条の政令で定める日)

第三条 法附則第十九条の政令で定める日は、平成十五年三月三十一日とする。

(特例国債について適用する法の規定の読替え)

第四条 法附則第十九条において特例国債(同条に規定する特例国債をいう。)のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについて、振替国債とみなして、法第二百七十八条第一項の規定を適用する場合においては、同項中「第六十九条第二項第一号イ(第百十三号、第百十五号、第百十七号、第百十八号、第百二十号、第百二十一号、第百二十二号、第百二十四号及び第百二十七号において準用する場合を含む。)」又は第九十二条第二項第一号に規定する保有欄」とあるのは、「第九十一条第三項第三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄」とする。

(特例地方債について適用する法の規定の読替え)

第五条 法附則第二十七条第一項において特例地方債(同項に規定する特例地方債をいう。次条において同じ。)のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについて、振替地方債(同項に規定する振替地方債をいう。)とみなして、法第二百七十八条第一項の規定を適用する場合においては、同項中「第六十九条第二項第一号イ(第百十三号、第百十五号、第百十七号、第百十八号、第百二十号、第百二十一号、第百二十二号、第百二十四号及び第百二十七号において準用する場合を含む。)」又は第九十二条第二項第一号に規定する保有欄」とあるのは、「第百十三号において準用する第六十八条第三項第三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄」とする。

(特例地方債について適用する法の規定の読替え)

第六条 法附則第二十七条第二項において特例地方債について法附則第十四条の規定を準用する場合における当該規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える法読み替える字句

附則第十四条第三項 第十四条において準用する同法第三条第一項

附則第十四条第二項 第十四条において準用する同法第二条

附則第十四条第二項 第十四条において準用する同法第二条

(特例投資法人債について適用する法の規定の読替え)

第七条 法附則第二十八条第一項において特例投資法人債(同項に規定する特例投資法人債をいう。)のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについて、振替投資法人債(同項に規定する振替投資法人債をいう。)とみなして、法第二百七十八条第一項の規定を適用する場合においては、同項中「第六十九条第二項第一号イ(第百十三号、第百十五号、第百十七号、第百十八号、第百二十号、第百二十一号、第百二十二号、第百二十四号及び第百二十七号において準用する場合を含む。)」又は第九十二条第二項第一号に規定する保有欄」とあるのは、「第百十五号において準用する第六十八条第三項第三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄」とする。

(相互会社の特例社債について適用する法の規定の読替え)

第八条 法附則第二十九条第一項において特例社債(同項に規定する特例社債をいう。)のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについて、相互会社の振替社債(同項に規定する振替社債をいう。)とみなして、法第二百七十八条第一項の規定を適用する場合においては、同項中「第六十九条第二項第一号イ(第百十三号、第百十五号、第百十七号、第百十八号、第百二十号、第百二十一号、第百二十二号、第百二十四号及び第百二十七号において準用する場合を含む。)」又は第九十二条第二項第一号に規定する保有欄」とあるのは、「第百十七号において準用する第六十八条第三項第三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄」とする。

(特例特定社債について適用する法の規定の読替え)

第九条 法附則第三十条第一項において特例特定社債(同項に規定する特例特定社債をいう。)のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについて、振替特定社債(同項に規定する振替特定社債をいう。)とみなして、法第二百七十八条第一項の規定を適用する場合においては、同項中「第六十九条第二項第一号イ(第百十三号、第百十五号、第百十七号、第百十八号、第百二十号、第百二十一号、第百二十二号、第百二十四号及び第百二十七号において準用する場合を含む。)」又は第九十二条第二項第一号に規定する保有欄」とあるのは、「第百十八号において準用する第六十八条第三項第三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄」とする。

(特例特別法人債について適用する法の規定の読替え)

第十条 法附則第三十一条第一項において特例特別法人債(同項に規定する特例特別法人債をいう。)のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについて、振替特別法人債(同項に規定する振替特別法人債をいう。)とみなして、法第二百七十八条第一項の規定を適用する場合においては、同項中「第六十九条第二項第一号イ(第百十三号、第百十五号、第百十七号、第百十八号、第百二十号、第百二十一号、第百二十二号、第百二十四号及び第百二十七号において準用する場合を含む。)」又は第九十二条第二項第一号に規定する保有欄」とあるのは、「第百二十二号において準用する第六十八条第三項第三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄」とする。

保有欄」とあるのは、「第百二十号において準用する第六十八条第三項第三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄」とする。

(特例特別法人債について適用する法の規定の読替え)

第十一条 法附則第三十一条第二項において特例特別法人債について法附則第十四条の規定を準用する場合における当該規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える法読み替える字句

附則第十四条第三項 第十四条において準用する同法第三条第一項

附則第十四条第二項 第十四条において準用する同法第二条

附則第十四条第二項 第十四条において準用する同法第二条

(特例投資信託受益権について適用する法の規定の読替え)

第十二条 法附則第三十二条第一項において特例投資信託受益権(同項に規定する特例投資信託受益権をいう。次条において同じ。)のうち、振替受入簿に記載され、又は記録されたものについて、振替投資信託受益権(同項に規定する振替投資信託受益権をいう。)とみなして、法第二百七十八条第一項の規定を適用する場合においては、同項中「第六十九条第二項第一号イ(第百十三号、第百十五号、第百十七号、第百十八号、第百二十号、第百二十一号、第百二十二号、第百二十四号及び第百二十七号において準用する場合を含む。)」又は第九十二条第二項第一号に規定する保有欄」とあるのは、「第百二十一号において読み替えて準用する第六十八条第三項第三号に掲げる事項を記載し、又は記録する欄」とする。

(特例貸付信託受益権について適用する法の規定の読替え)

第十三条 法附則第三十二条第二項において特例投資信託受益権について法附則第十四条第五項第一号の規定を準用する場合においては、同項中「発行者(登録簿にあっては、発行者及び登録機関)」とあるのは、「発行者」と読み替えるものとする。

(特例貸付信託受益権について適用する法の規定の読替え)

第十四条 法附則第三十四条第一項において特例貸付信託受益権(同項に規定する特例貸付信託受益権をいう。次条において同じ。)のうち、

(施行期日)
第一条 この政令は、信託法の施行の日から施行する。

(加入者保護信託についての新法の適用等)
第二条 信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(以下この条において「信託法整備法」という。)による改正前の社債等の振替に関する法律(平成十三年法律第七十五号)第二条第十一項に規定する加入者保護信託(次項において「加入者保護信託」という。)でこの政令の施行の日前にその効力が生じたものについては、信託法整備法第三条の規定にかかわらず、内閣総理大臣、法務大臣及び財務大臣は、適用される法律を新法(同条第一項に規定する新法をいう。)とする旨の信託の変更を命じて、これを新法信託(同条第一項に規定する新法信託をいう。次項において同じ。)とすることができる。

2 前項の規定により新法信託とされた加入者保護信託における信託法整備法第五条(第三項第二号を除く。)の規定の適用については、同条第四項中「当該信託財産の管理人」とあるのは「内閣総理大臣、法務大臣及び財務大臣」と、「新信託法第六十三条第一項に規定する信託財産管理命令の申立てをしなれば」とあるのは「社債等の振替に関する法律(平成十三年法律第七十五号)第六十五条において準用する公益信託ニ関スル法律(大正十一年法律第六十二号)第八条及び信託法第六十四条第一項の規定により信託財産管理者を選任しなければ」とする。

3 内閣総理大臣は、第一項の規定による権限及び前項の規定により読み替えて適用する信託法整備法第五条(第三項第二号を除く。)の規定による権限を金融庁長官に委任する。
(社債等の振替に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置)
第四条 この政令の施行の日前にされた第二十三条の規定による改正前の社債等の振替に関する法律施行令の規定による記載又は記録の申請に係る当該記載又は記録に関する手続については、なお従前の例による。

附 則 (平成一九年八月三日政令第二十三号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、改正法の施行の日から施行する。

(罰則の適用に関する経過措置)
第六十四条 施行日前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 (平成一九年八月三日政令第二十五号) 抄
(施行期日)
第一条 この政令は、平成十九年十月一日から施行する。
(罰則に関する経過措置)
第四十一条 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
附 則 (平成一九年九月二〇日政令第二九二号)
この政令は、公布の日から施行する。
附 則 (平成一九年二月一四日政令第三七〇号)
この政令は、株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日から施行する。
附 則 (平成二〇年七月四日政令第二一九号)
(施行期日)
第一条 この政令は、株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)の施行の日から施行する。ただし、第四条、第六条、第九条、第十六条、第二十八条及び附則第三条から第五条までの規定は、公布の日から施行する。
(特定発行者が知り得る事項)
第二条 改正法附則第八条第五項第八号に規定する政令で定める事項は、社債、株式等の振替に関する法律施行令(平成十四年政令第三百六十二号)第二十八条第二号から第四号までに掲げる事項とする。
第三条 放送法(昭和二十五年法律第三百三十二号)第五十二条の八第一項に規定する一般放送事業者は、改正法附則第三条第二項(改正法附則第六条第二項において準用する場合を含む。次条及び附則第五条において同じ。)の規定による通知に係る実質株主(改正法附則第二条の規定による廃止前の株券等の保管及び振替に関する法律(以下「旧保振法」という。)第三十

条第一項に規定する実質株主をいう。次条及び附則第五条において同じ。)のうちの放送法第五十二条の八第一項に規定する外国人等が旧保振法第三十条第一項の規定により各自有するものとみなされる株式のすべてについて改正法附則第三条第四項(改正法附則第六条第三項において準用する場合を含む。以下同じ。)の規定により株主名簿に記載し、又は記録することとされた場合に欠格事由(放送法第五十二条の八第一項に規定する欠格事由をいう。以下この項において同じ。)に該当することとなるときは、改正法附則第三条第四項の規定にかかわらず、特定外国株式(欠格事由に該当することとならないように当該株式の一部に限って株主名簿に記載し、又は記録する方法として総務省令で定める方法に従い記載し、又は記録すること)ができる株式以外の株式をいう。)については、同項の規定により株主名簿に記載し、又は記録することを拒むことができる。
2 放送法第二条第三号の五に規定する委託放送事業者に係る前項の規定の適用については、同項中「第五十二条の八第一項に規定する外国人等」とあるのは「第五十二条の二十八第一項外国人等」と読み替えて適用する同法第五十二条の八第一項に規定する外国人等」と、「欠格事由(放送法第五十二条の八第一項に規定する欠格事由をいう。以下この項において同じ。）」とあるのは「放送法第五十二条の十三第一項第五号」と、「(欠格事由」とあるのは「(放送法第五十二条の十三第一項第五号)」と読み替えるものとする。
3 第一項の規定は、放送法第五十二条の三十一に規定する認定放送持株会社について準用する。この場合において、同項中「第五十二条の八第一項」とあるのは「第五十二条の三十二第一項」と、「第五十二条の八第一項に規定する外国人等」とあるのは「第五十二条の三十二第一項に規定する外国人等」と、「欠格事由(放送法第五十二条の八第一項に規定する欠格事由をいう。以下この項において同じ。）」とあるのは「(放送法第五十二条の三十第二項第五号イ又はロに定める株式会社」と、「(欠格事由」とあるのは「(放送法第五十二条の三十第二項第五号イ又はロに定める株式会社」と読み替えるものとする。
第四条 航空法(昭和二十七年法律第二百三十一号)第二百二十条の二第一項に規定する本邦航空

運送事業者及び同項に規定するその持株会社等は、改正法附則第三条第二項の規定による通知に係る実質株主のうちの航空法第二百二十条の二第一項に規定する外国人等が旧保振法第三十条第一項の規定により各自有するものとみなされる株式のすべてについて改正法附則第三条第四項の規定により株主名簿に記載し、又は記録することとした場合に航空法第四条第一項第四号に該当することとなるときは、改正法附則第三条第四項の規定にかかわらず、同号に該当することとならないように当該株式の一部に限って株主名簿に記載し、又は記録する方法として国土交通省令で定める方法に従い、株主名簿に記載し、又は記録することができる。
第五条 日本電信電話株式会社等に関する法律(昭和五十九年法律第八十五号)第一条の二第一項に規定する日本電信電話株式会社は、改正法附則第三条第二項の規定による通知に係る実質株主のうちの日本電信電話株式会社等に関する法律第六条第一項各号に掲げる者が旧保振法第三十条第一項の規定により各自有するものとみなされる株式の全てについて改正法附則第三条第四項の規定により株主名簿に記載し、又は記録することとした場合に外国人等議決権割合(日本電信電話株式会社等に関する法律第六条第一項に規定する外国人等議決権割合をいう。以下この条において同じ。)が三分の一以上となるときは、外国人等議決権割合が三分の一以上とならないように当該株式の一部に限って株主名簿に記載し、又は記録する方法として総務省令で定める方法に従い記載し、又は記録することができる。改正法附則第三条第四項の規定にかかわらず、同項の規定による株主名簿の記載又は記録をしてはならない。
附 則 (平成二二年三月二三日政令第四八号)
(施行期日)
1 この政令は、公布の日から施行する。
(経過措置)
2 改正後の第四十条の規定は、この政令の施行の日前にされた社債、株式等の振替に関する法律第五十四条第三項の通知(通知がされた後同日前に二週間が経過したものを除く。)についても適用する。
附 則 (平成二二年一月二二日政令第四号)

この政令は、信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律附則第三号に掲げる規定の施行の日（平成二十二年七月一日）から施行する。

附 則 （平成二十三年六月二十四日政令第一八一号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、放送法等の一部を改正する法律（平成二十二年法律第六十五号。以下「放送法等改正法」という。）の施行の日（平成二十三年六月三十日。以下「施行日」という。）から施行する。

（罰則に関する経過措置）

第十三条 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 （平成二六年七月二日政令第二四六号）

この政令は、金融商品取引法等の一部を改正する法律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（平成二六年十二月一日）から施行する。

附 則 （平成二七年一月二八日政令第二三三号）

この政令は、会社法の一部を改正する法律の施行の日（平成二七年五月一日）から施行する。

附 則 （令和四年八月三日政令第二六八号）

この政令は、会社法の一部を改正する法律附則第一条ただし書に規定する規定の施行の日（令和四年九月一日）から施行する。

附 則 （令和六年四月二四日政令第一七四号）

この政令は、日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日から施行する。